



令和5年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

令和4年11月10日

上場会社名 株式会社アイビー化粧品 上場取引所 東
コード番号 4918 URL https://www.ivy.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白銀 浩二
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部担当役員 (氏名) 田島 正和 TEL 03-3568-5155
兼 製品企画部担当役員
四半期報告書提出予定日 令和4年11月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の業績 (令和4年4月1日～令和4年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	1,414	△27.3	△62	—	△64	—	△59	—
4年3月期第2四半期	1,946	35.1	272	—	271	—	197	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	△15.30	—
4年3月期第2四半期	43.68	—

(注) 1株当たり四半期純利益は、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除し算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第2四半期	4,222	2,307	54.5
4年3月期	4,352	2,267	51.9

(参考) 自己資本 5年3月期第2四半期 2,299百万円 4年3月期 2,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
5年3月期	—	0.00	—	—	—
5年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和5年3月期の業績予想 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,450	△2.4	170	204.8	160	197.5	120	300.0	18.50

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 1株当たり当期純利益の計算は、第3回新株予約権の権利行使による影響を加味し、普通株式の期中平均株式数を計算しております。また、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除して計算しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期2Q	5,104,000株	4年3月期	5,104,000株
② 期末自己株式数	5年3月期2Q	230,882株	4年3月期	255,474株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期2Q	4,861,124株	4年3月期2Q	4,174,363株

(注) 期末自己株式数には、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（5年3月期2Q 36,719株、4年3月期48,311株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（5年3月期2Q 46,565株、4年3月期46,565株）が含まれております。また、「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式（5年3月期2Q 44,999株、4年3月期2Q 52,806株）、及び「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式（5年3月期2Q 46,565株、4年3月期2Q 46,565株）を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ウィズコロナによる行動制限の緩和に伴うサービス・消費行動の回復が進む一方、供給制約に起因するエネルギー及び食料価格の上昇、国際情勢や金融市場の変動等が国内景気にも影響しました。

このような状況下、当社は「愛と美と豊かさの実践と追求」という企業理念のもと、長期ビジョンである「日本の肌はアイビーがつくる」を目指していく過程を通して、当社にかかわるすべての人が、当社の志や目指す生き方を、自身の生き方「私はアイビー」と捉えて行動することを全国の販売組織とともに取り組むと同時に、すべてのステークホルダーの満足度向上を目指し、企業活動に邁進してまいりました。

当第2四半期会計期間においては、当社主力製品である「レッドパワー セラム」の受注活動を中心にレギュラー製品の拡販に努めてまいりました。また、6月に発売した「薬用スカルプケア ステムシグナル」（医薬部外品）〈育毛剤〉の第2次出荷も好調に推移しました。しかしながら今夏に発生した新型コロナウイルス第7波の影響により集合研修の中止や延期を一部余儀なくされたこと、更には対面による販売活動が大きく制限され、「レッドパワー セラム」は当初目標には到達できず、レギュラー製品は大型スキンケアシリーズ製品の発売があった前年同累計四半期実績の半分程度に留まりました。アイビーメイツ会員増客数は前年同累計四半期比26%増で推移しましたが、販売教育機会及び営業所、販売員づくりの鈍化が大きく影響し、売上は前年同累計四半期比で27.3%減となりました。

利益面におきましては、販売費及び一般管理費は経費削減活動により対前年同累計四半期比並みで推移しました。また、資源価格の高騰や為替の変動により原材料価格が上昇している中、各原材料の調達計画を見直すことで製造原価率を対前年同累計四半期比で微増に抑えることができました。しかし、売上の減少が大きく影響し、売上総利益は対前年同累計四半期比で26.7%減となり、営業損失、経常損失、当期純損失となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,414,475千円（前年同累計四半期売上高1,946,086千円）、営業損失62,608千円（前年同累計四半期営業利益272,869千円）、経常損失64,263千円（前年同累計四半期経常利益271,433千円）、税金費用を△4,877千円（うち法人税等調整額△10,829千円）計上した結果、四半期純損失59,389千円（前年同累計四半期純利益197,350千円）となりました。

また、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

②経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

③事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

④研究開発活動

当第2四半期累計期間における当社の研究開発活動の金額は、70,441千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は2,467,795千円（前事業年度末は2,555,815千円）となり、前事業年度末に比べ88,019千円減少しました。これは主に、現金及び預金が51,668千円、売掛金が34,218千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は1,755,202千円（同1,796,624千円）となり、前事業年度末に比べ41,421千円減少しました。これは主に、繰延税金資産が10,829千円増加したものの、減価償却費を24,550千円計上、前払年金費用が48,466千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は1,110,214千円（同1,454,161千円）となり、前事業年度末に比べ343,947千円減少しました。これは主に、その他が117,386千円、支払手形及び買掛金が24,632千円、1年内償還予定社債60,000千円、未払法人税等が20,081千円、賞与引当金が25,881千円、株式給付引当金が91,853千円減少

したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は805,427千円(同630,908千円)となり、前事業年度末に比べ174,518千円増加しました。これは主に、定時返済などで社債が38,000千円減少したものの、長期借入金が213,358千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は2,307,356千円となり、前事業年度末に比べ39,987千円増加しました。これは主に第3回新株予約権の行使が7,800千円あったこと、従業員に対する株式給付制度に基づき株式給付を行ったことにより、自己株式が114,442千円減少したこと、四半期純損失を59,389千円計上したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、54.5%(同51.9%)となりました。

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を、当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、長期借入れによる収入、前払年金費用の減少、売上債権の減少等があるものの、長期借入金の返済による支出、未払消費税等の減少、社債の償還による支出、税引前四半期純損失等があったことにより、当事業年度期首残高に比べ51,668千円減少し、当第2四半期会計期間末には77,716千円となりました。

また当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は157,929千円(前年同四半期累計期間比107,555千円減)となりました。

これは主に前払年金費用の減少額48,466千円、売上債権の減少額34,218千円等があるものの、未払消費税等の減少額111,867千円、税引前四半期純損失64,263千円、賞与引当金の減少額25,881千円、仕入債務の減少額24,632千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は17,978千円(同1,618千円増)となりました。

これは主に貸付金の回収による収入3,246千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出15,120千円、無形固定資産の取得による支出6,413千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は124,231千円(同71,508千円減)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出116,670千円、社債の償還による支出98,000千円等があるものの、長期借入れによる収入330,000千円、新株予約権行使に伴う自己株式の処分による収入7,800千円等があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、『新型コロナウイルスの変異により、向こう数年間は新型コロナウイルスの影響は避けられない』と前提をおいて考えておりますが、ウィズコロナ、アフターコロナ等の感染症対策の推進により、販売員の販売意欲の醸成及び育成等の機会も拡大してきていることから、売上に及ぼす影響は次第に軽減していくものと考えております。

また、販売組織における流通在庫については、一部の販売会社の特定製品を除いては、適正在庫に収れんされており、継続した販売会社ごとの与信管理等により、販売会社において過剰在庫とならないように防止管理を行ってまいります。損益状況につきましては、在庫削減、原価管理の徹底、経費節減により損益分岐点を下げしており、利益が出やすい状況となってきております。今夏に発生した新型コロナウイルス第7波の影響により、販売活動が制限され、第2四半期累計期間の売上高見込みが大きく下振れいたしました。同感染症の流行が収束に向かいつつあることから、売上高は回復に向かうと考えております。

なお、令和4年9月13日に開示しましたDENBA株式会社との業務提携については、契約の交渉中であり、今期における影響は軽微であります。来期以降、中国等に育毛剤を輸出する予定です。

財務面においても、当第2四半期会計期間末で自己資本比率が50.0%を超えてきており、当事業年度以降のキャッシュ・フロー計画に重大な懸念が生じる恐れはないと判断しております。

配当については、当第2四半期会計期間末で自己資本比率が54.5%と目安と考えていた50.0%を超えてきていることから、期末における復配を考えております。配当政策については、将来のビジネス環境の変動に備えるため、内部留保を最優先で考えており、引き続き自己資本の回復に努めてまいります。

(通期 予想)

	令和5年3月期 通期 予想	令和4年3月期 通期実績	対前年 増減率
売上高	3,450百万円	3,534百万円	△2.4%
営業利益	170百万円	83百万円	204.8%
経常利益	160百万円	81百万円	197.5%-
当期純利益	120百万円	40百万円	300.0%
1株当たり純利益	18.50円	2.33円	793.9%

(注) 1株当たり当期純利益の計算は、第3回新株予約権の権利行使による影響を加味し、普通株式の期中平均株式数を計算しております。また、当期純利益からA種優先配当の会計期間に係る支払想定額を控除して計算しております。

(将来に関する記述等についての注意点)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,384	77,716
受取手形、売掛金及び契約資産	1,423,423	1,389,205
商品及び製品	458,361	446,715
仕掛品	4,183	6,774
原材料及び貯蔵品	527,007	531,632
その他	83,040	82,795
貸倒引当金	△69,584	△67,045
流動資産合計	2,555,815	2,467,795
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	227,095	223,440
土地	509,472	509,472
その他（純額）	56,574	55,701
有形固定資産合計	793,143	788,614
無形固定資産		
	32,898	35,595
投資その他の資産		
前払年金費用	442,476	394,009
繰延税金資産	156,684	167,514
差入保証金	325,721	325,412
その他	123,801	121,046
貸倒引当金	△78,102	△76,990
投資その他の資産合計	970,581	930,993
固定資産合計	1,796,624	1,755,202
資産合計	4,352,439	4,222,998

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	228,354	203,721
短期借入金	261,876	263,678
1年内償還予定の社債	136,000	76,000
1年内返済予定の長期借入金	206,672	206,644
未払金及び未払費用	298,477	292,592
未払法人税等	38,841	18,759
株式給付引当金	91,853	-
賞与引当金	25,881	-
その他	166,205	48,819
流動負債合計	1,454,161	1,110,214
固定負債		
社債	102,000	64,000
長期借入金	476,316	689,674
役員株式給付引当金	29,309	29,309
その他	23,283	22,444
固定負債合計	630,908	805,427
負債合計	2,085,070	1,915,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,304,200	1,304,200
資本剰余金	843,800	843,800
利益剰余金	1,261,723	1,187,361
自己株式	△1,031,996	△917,553
株主資本合計	2,377,727	2,417,807
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	△117,871	△117,871
評価・換算差額等合計	△117,871	△117,871
新株予約権	7,513	7,420
純資産合計	2,267,369	2,307,356
負債純資産合計	4,352,439	4,222,998

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	1,946,086	1,414,475
売上原価	491,266	347,950
売上総利益	1,454,820	1,066,524
販売費及び一般管理費	1,181,950	1,129,133
営業利益又は営業損失(△)	272,869	△62,608
営業外収益		
受取利息	2,972	2,138
受取配当金	0	0
受取賃貸料	9,717	9,717
業務受託手数料	4,290	3,319
雑収入	4,882	3,581
営業外収益合計	21,863	18,757
営業外費用		
支払利息	8,883	6,323
賃貸収入原価	12,720	12,720
雑損失	1,695	1,368
営業外費用合計	23,299	20,412
経常利益又は経常損失(△)	271,433	△64,263
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	271,433	△64,263
法人税、住民税及び事業税	47,219	5,956
法人税等調整額	26,862	△10,829
法人税等合計	74,082	△4,873
四半期純利益又は四半期純損失(△)	197,350	△59,389

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	271,433	△64,263
減価償却費	42,256	24,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,822	△25,881
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,649	△3,651
株式給付引当金増減額 (△は減少)	43,750	△276
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△7,503	48,466
受取利息及び受取配当金	△2,973	△2,139
支払利息	8,883	6,323
為替差損益 (△は益)	59	△8
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△427,786	34,218
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△63,274	4,428
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,140	△24,632
未払金の増減額 (△は減少)	△22,056	△7,887
未払費用の増減額 (△は減少)	41,643	1,066
預り金の増減額 (△は減少)	△74,642	△3,809
未払消費税等の増減額 (△は減少)	84,796	△111,867
返金負債の増減額 (△は減少)	△2,420	△5,582
その他	△7,876	759
小計	△234,322	△130,188
利息及び配当金の受取額	3,006	2,159
利息の支払額	△9,080	△7,012
法人税等の支払額	△25,088	△22,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△265,484	△157,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,688	△15,120
無形固定資産の取得による支出	△8,904	△6,413
貸付金の回収による収入	2,969	3,246
差入保証金の差入による支出	△1,047	-
差入保証金の回収による収入	73	309
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,597	△17,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	201,802	1,802
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△225	△700
長期借入れによる収入	-	330,000
長期借入金の返済による支出	△115,004	△116,670
社債の償還による支出	△178,000	△98,000
自己株式の取得による支出	△84	-
新株予約権行使に伴う自己株式の処分による収入	288,205	7,800
配当金の支払額	△954	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,739	124,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△89,402	△51,668
現金及び現金同等物の期首残高	113,430	129,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,027	77,716

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(追加情報)

(著しい季節的変動がある場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

当社は、主として秋季及び春季に集中して販売会社へ製品を出荷する売上計画の組み立てを行っているため、通常第2四半期会計期間の売上高は、他の四半期会計期間と比べ著しく高くなっております。一方、営業費用については、売上高ほどの変動はないため、通常第2四半期会計期間の営業損益、経常損益、四半期純損益は他の四半期会計期間と比べ著しく高くなっており、利益を計上しやすい損益構造となっております。

(財務制限条項)

当社は、平成30年8月及び平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約において、財務制限条項が付されています。これらの契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入金残高は、次のとおりです。

(1) 平成30年8月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	600,000千円
借入実行総額	600,000千円
当第2四半期末借入金残高	256,000千円
期間	7年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(2) 平成31年3月締結の横浜銀行との長期借入金契約

契約金額	400,000千円
借入実行総額	400,000千円
当第2四半期末借入金残高	120,000千円
期間	5年

なお、下記①又は②の財務制限条項に抵触した場合には、期限の利益を喪失します。

①貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額又は平成30年3月期末の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

②損益計算上の経常損益につき2期(通期)連続して損失を計上しないこと。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載しました新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等)

当社は、直近事業年度におきまして、「A種優先株式に対する配当の見送り」という重要事象又は状況が存在しました。

「A種優先株式に対する配当の見送り」

当社は、平成30年12月にA種優先株式1,000百万円を発行いたしました。前事業年度の経営状況を踏まえ、三期連続で普通株式配当の見送りに合わせ、当該A種優先株式に対する優先配当を見送りました。

このように、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。上記事象の内容及び解消・改善するための対応策については、後述する「会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策」に記載しております。

(会社の経営に重要な影響を及ぼす重要事象等に対する分析・検討内容及び解消・改善するための対応策)

当社は、上記記載のとおり、直近事業年度において「A種優先株式に対する配当の見送り」という重要事象等が存在します。

売上高につきましては、販売会社と共有した具体的な目標の設定・推進をしております。当第2四半期累計期間においては、新型コロナウイルス第7波の影響により、販売活動が制限され、売上高減少につながったものの、同感染症の流行が収束にむかっていること、並びにウィズコロナ、アフターコロナ等の感染症対策の推進により、販売員の販売意欲の醸成及び育成等の機会も拡大してきていることから、売上に及ぼす影響は軽微になっていくものと考えております。

また、販売組織における流通在庫については、一部の販売会社の特定製品を除いては、適正在庫に収められており、継続した販売会社ごとの与信管理等により、販売会社において過剰在庫とならないように防止管理を行ってまいります。

損益状況につきましては、在庫削減、原価管理の徹底、経費節減により損益分岐点は下がっていることから、売上の回復に伴い利益も回復してくものと考えております。

財務面においても、令和2年11月発行の新株予約権が、前事業年度に権利行使が行われ、656百万円を調達し、令和4年2月にも新株予約権を発行して資本の増強を図っており、当事業年度以降のキャッシュ・フロー計画に重大な懸念が生じる恐れはないと判断しております。

配当については、A種優先株式、普通株式とも配当を見送ってございましたが、当第2四半期会計期間末で自己資本比率が54.5%と目安と考えていた50.0%を超えてきていることから、期末における復配を考えております。配当政策については、将来のビジネス環境の変動に備えるため、内部留保を優先し、自己資本の回復に努めてまいります。

以上の必要な措置を講じることにより、今後も「健全な財務基盤」を回復できると考えておりますので、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位:千円)

商品売上	1,536,196
エイド売上	20,776
売上割戻	△142,496
顧客との契約から生じる収益	1,414,475
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,414,475

なお、当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、化粧品製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。